

# ジャパンESGクオリティ200インデックスファンド:愛称 ESGナビ

# 国内企業のESGへの取り組み事例

Environment (環境)



ばきんアセットマネジメント









# 組み入れ上位10銘柄\*の主なESGへの取組事例です。

\*2020年12月18日時点

任天堂 世界的 ゲームメーカー S

CSR方針に「任天堂に関わるすべての人を笑顔にする」を掲げており、社員や生産過程に関わる全ての人を笑顔にするため、多様性への理解を推進している。グローバル企業として適切な人権意識を確立していくことが大切だと考え、2018年度には「任天堂人権方針」を制定し、働く社員が持つべき人権意識をまとめている。

HOYA 光学がうス 大手 E

コンタクトレンズ販売店として事業展開をしている「アイシティ」では、2010年4月よりコンタクト業界初となる、使い捨てコンタクトレンズの空ケースリサイクル運動「アイシティecoプロジェクト」を実施し、2013年から様々な企業や学校とも活動している。なお、空ケースをリサイクル業者に買い取ってもらった収益を日本アイバンク協会に寄付することで、社会貢献活動にもつなげている。

**トヨタ自動車** 世界的自動車メーカー E

深刻化する地球環境の問題に対処し、人とクルマと自然が共生する社会を目指して2015年10月に「トヨタ環境チャレンジ2050」を公表。クルマの環境負荷をゼロに近づけるとともに、地球・社会にプラスとなる取り組みを推進。2050年までに新車1台あたりの平均CO2排出量の90%削減(2010年比)を目指している。

**グ<u>ー</u>一** 電機、ゲーム、金融、 音楽・映画など事業 展開する多国籍企業 S

国内における子供の「教育格差」という社会問題の解決に向けた取り組みとして、「感動体験プログラム」を2018年9月より開始。自社製品やコンテンツ、技術などを活用し、子供たちに感動体験を提供し、好奇心や創造性などの向上をサポートしている。「SUSTAINA ESG AWARDS 2020」シルバークラス受賞。

**日本電信電話** 通信事業最大手 G

株主との対話に際して、インサイダー情報の管理徹底はもちろんのこと、適時、公正かつ公平な情報開示に配慮して、 積極的な情報開示を進めている。海外投資家の利便性向上のため、開示資料の日英同時開示に努めており、事 業報告を含む招集通知全文についても日英同時で株主総会開催日の1か月以上前に開示している。

**日本電産** 精密モーター大手 E

環境問題の解決に資する事業の資金を調達するために、第三者評価機関によるセカンドパーティ・オピニオン(資産 や対応プロジェクトのグリーン度を分析した評価)を取得したグリーンボンドを発行。2019年11月発行のグリーンボン ドで調達した資金は、電気自動車向けトラクションモータの製造に関連する設備投資及び研究開発に使われている。

**キーエンス** ファクトリーオートメーション用 センサー大手 G

公平・公正を保つため、役員・社員の3親等以内の親族の入社を禁止し、取引上で接待や贈り物を受けたり行ったりすることも禁止している。上下関係を意識しないようにするため、社員全員がお互いの名前を「さん」付けで呼び合うなど、役職・年齢・キャリア・性別に関係なく自由に発言できる風土を構築している。

**KDDI** 総合通信会社 S

会社が認めた同性パートナーとの子を社内制度上「家族」として扱う「ファミリーシップ申請」を2020年6月1日から開始。LGBT当事者が抱えているさまざまな困難を少しでも解消し、多様性を尊重することで生き生きと働くことができる環境を目指している。

村田製作所

セラミックコンデンサーで 世界首位 従来から「企業倫理規範・行動指針」でカルテルや贈収賄を禁止していたものの、2014年5月に「カルテル及び贈収 賄防止に関するベーシックポリシー」を制定し、あらためてカルテルと贈収賄に対する基本姿勢を発信。この「ベーシック ポリシー」を守って事業活動を行っている。「SUSTAINA ESG AWARDS 2020」シルバークラス受賞。

<u>リクルート</u> ホールディングス 人材・販促

サービス大手

リクルートマーケティングパートナーズで、組織の中にイクボスを育てるための研修の一環として「育ボスブートキャンプ」と いうプログラムを取り入れている。実際の子育て体験やワークショップを通して、管理職自身が課題意識を持ち、自らダ イバーシティ・マネジメントを学ぶ。

上記は2020年12月の銘柄入替実施後の、2020年12月18日時点の当ファンドのマザーファンドにおける組入上位銘柄について、ちばぎんアセットマネジメントがまとめたものです。当該銘柄について組入れを約束するものではなく、売買を推奨するものではありません。また上記は過去の情報であり将来を約束するものではありません。



# ファンドの特色

- 1. iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス(配当込み)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
- 2. JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)に投資します。
- ※ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用することがあります。その結果、先物を含めた株式の実質投資比率が100%を 超える場合があります。
- ※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

## 投資リスク

#### 《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。 したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 昼託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

### 【価格変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### 【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、 市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 《その他の留意点》

- ファンドは、iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出 金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

## 委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社 ちばぎんアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ホームページ: <a href="http://www.chibagin-am.co.ip/">http://www.chibagin-am.co.ip/</a>

サポートダイヤル : 03-5638-1451 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]

■ 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管および管理を行う者)

# 販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	0		0	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	0			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	0		0	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	0			

- ・お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・販売会社は今後変更となる場合があります。

# お申込みメモ

購 入 単 位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購 入 価 額・・・・購入申込受付日の基準価額とします。

(基準価額は1万口当たりで表示しています。)

換 金 単 位・・・・販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換 金 価 額・・・換金申込受付日の基準価額とします。

換 金 代 金・・・原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

申 込 締 切 時 間・・・原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。

換 金 制 限・・・ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金 額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入・換金申込受付の・・・金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の 中 止 お よ び 取 消 し お申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行うことがあります。

信 託 期 間・・・無期限(2020年3月10日設定)

繰 上 償 還・・・・次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を 終了(繰上償還)させることができます。

・受益権の口数が30億口を下回った場合

・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合

・やむを得ない事情が発生した場合

決 算 日・・・毎年3月10日(休業日の場合は翌営業日)

収 益 分 配・・・年1回、毎決算時に分配の方針に基づき分配します。

収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

課 税 関 係・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

配当控除の適用があります。

## ファンドの費用

## 《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に<u>3.3% (税抜3.0%)</u>を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせくだ さい。

■ 信託財産留保額

<u>ありません。</u>

### 《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して年率0.77%(税抜0.70%)を乗じて得た額とします。

■ その他の費用・手数料

組入有価証券の売買委託手数料、信託事務にかかる諸費用等をその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。
- ※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

#### <本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- ●当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ●投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用によ る損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- ●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来 の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- ●当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。